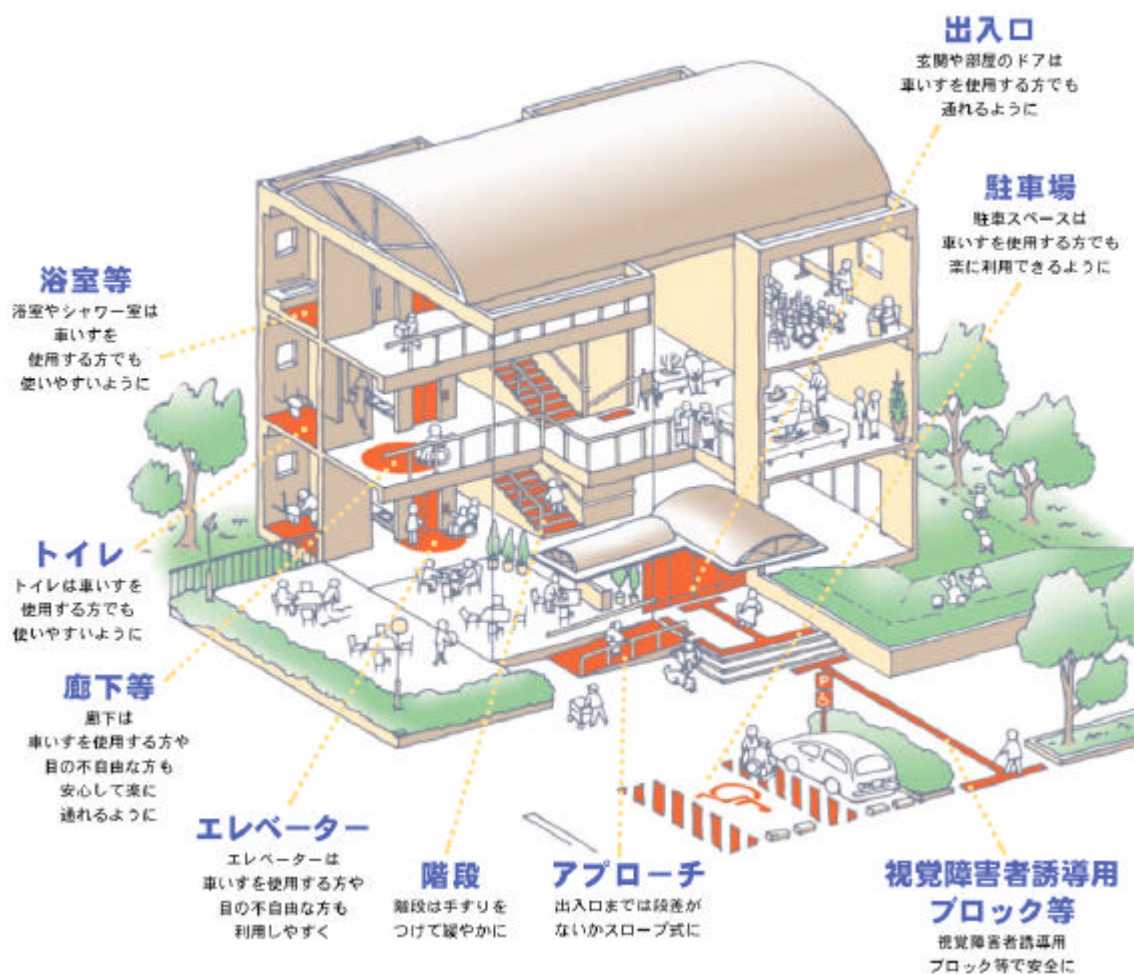


4. 住宅・建築物のバリアフリー化 建築物

< 施策・事業概要 >

・ 建築物のバリアフリー化

高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築を促進するため、デパート、劇場、ホテル等不特定かつ多数の者が利用する建築物等の建築等について、廊下、階段等に関するバリアフリー化の基準を定めるとともに、2,000㎡以上の不特定かつ多数の者が利用する建築物等及び老人ホーム等の主として高齢者、身体障害者等が利用する建築物等の建築等についてバリアフリー化を義務付けるとともに、学校、事務所、共同住宅等の多数の者が利用する建築物等の建築等については努力義務を課し、さらに、認定建築物に対する容積率の特例、表示制度等の支援措置等によりバリアフリー化を推進する。



<目標・実績>

	平成 15 年度末	社会資本重点整備計画 (平成 19 年度)
2,000 m ² 以上の特別特定建築物の総ストックのうち、ハートビル法に基づく利用円滑化基準を満たすものの割合	約 3 割	約 4 割

特別特定建築物：学校、病院、劇場、ホテル、老人ホーム等不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する建築物

<主な支援措置の概要>

人にやさしいまちづくり事業

美術館、文化ホールなどの公益的な施設を含む建築物については、その施設に至る廊下、階段、エレベーター等の移動システムや、これらに付随するトイレ等の整備費の一部を補助

(単位：百万円)

	平成 15 年度当初	平成 16 年度当初	平成 17 年度要求
人にやさしいまちづくり事業	24,073 の内数	24,608 の内数	38,519 の内数

<その他>

ハートビル法に関連する支援制度

税制上の特例措置

昇降機を設けた 2,000 m²以上の認定建築物を対象とした所得税、法人税の割増償却
低利融資

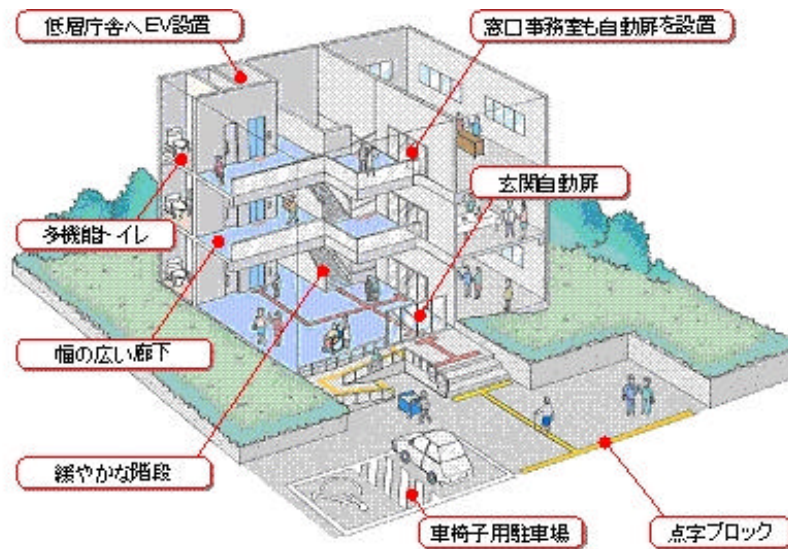
日本政策投資銀行や中小企業金融公庫等による低利融資

官庁施設のバリアフリー化

< 施策・事業概要 >

1. 高度なバリアフリー化の推進

少子・高齢化の急速な進展等を踏まえ、窓口業務を行う官署が入居する官庁施設及び合同庁舎の整備に当たっては、高齢者、障害者あるいは子供連れ等を含む、すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、多機能トイレの設置、窓口業務を行う事務室出入口の自動ドア化、敷地内に休憩用ベンチ等を設置した憩いの空間の創出等による高度なバリアフリー化を推進。



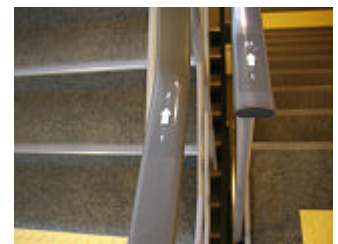
高度なバリアフリー化のイメージ図



多機能トイレ



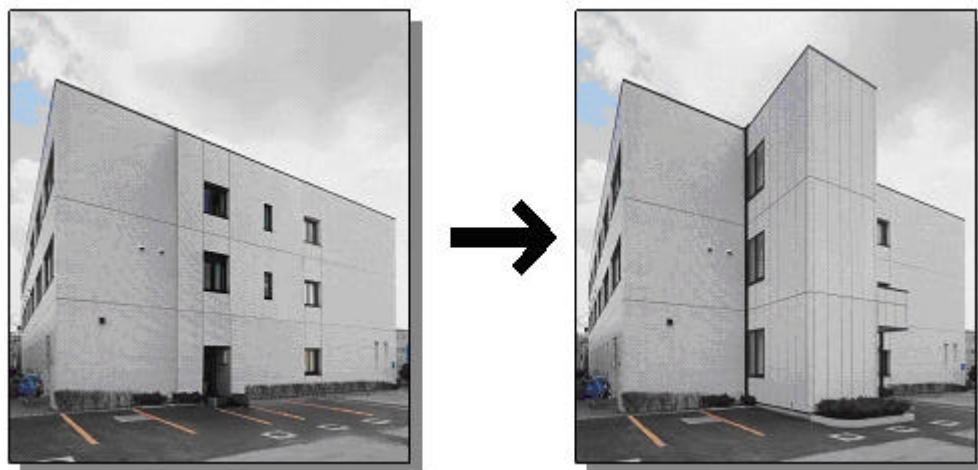
窓口業務室の自動ドア化



点字による階数表示

2. 既存施設のバリアフリー化の推進

窓口業務を行う官署が入居する既存施設について、手すり、スロープ、視覚障害者誘導用ブロック等、身体障害者用トイレ、自動ドア、エレベーター等の設置を推進。



設置前

設置後

既存施設へのエレベーターの設置

< 目標・実績 >

	平成 15 年度末	平成 19 年度末	平成 22 年度末
既設官庁施設のバリアフリー化の割合	62%	77%	100%

窓口業務を行う官署が入居する既存官庁施設のうち、ハートビル法の利用円滑化基準に照らし、出入口の自動ドア化、身体障害者用トイレの設置等が行われた施設の割合

< 予算の概要 >

(単位：百万円)

	平成 15 年度当初	平成 16 年度当初	平成 17 年度要求
官庁施設のバリアフリー化の推進	24,443 の内数	24,194 の内数	28,529 の内数

5 その他公共空間のバリアフリー化 都市公園

< 施策・事業概要 >

高齢者や障害者を含む全ての人々が、日常的な健康づくりや機能回復等様々な体験活動を行うことができるよう、誰でも使いやすい都市公園の整備を推進している。

平成 11 年 7 月には地方公共団体への技術的支援策の一環として、ユニバーサルデザイン手法による都市公園の計画・設計指針である「みんなのための公園づくり～ユニバーサルデザイン手法による設計指針～」を取りまとめている。

< 個々の都市公園における取り組み事例 >

- ・ 主要な園路や出入口については、スロープ等の設置により段差の解消を図っている。
- ・ 妊婦や子どもづれの方を始めとして、全ての人々にとって使いやすい多目的トイレの設置を推進している。
- ・ 車椅子でも利用できる遊具を設置する等健常者と障害者が共に楽しめる施設整備を推進している。

< スロープの設置 >



< 多目的トイレ >



< 車椅子で利用できる遊具 >



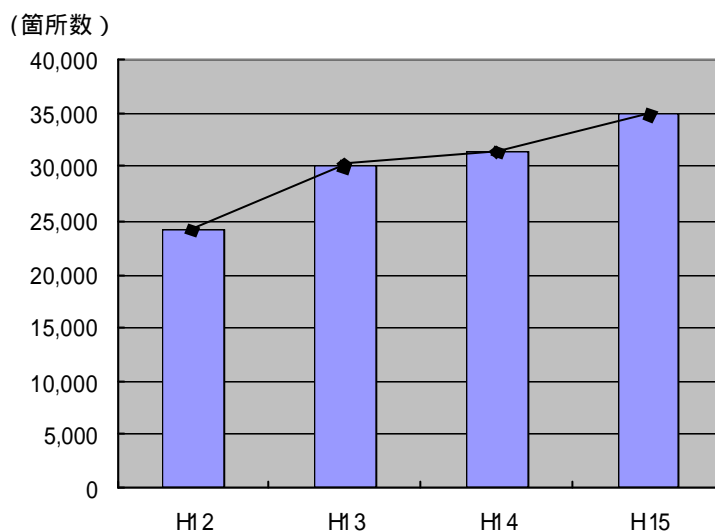
< 車椅子の視線に合わせた花壇 >



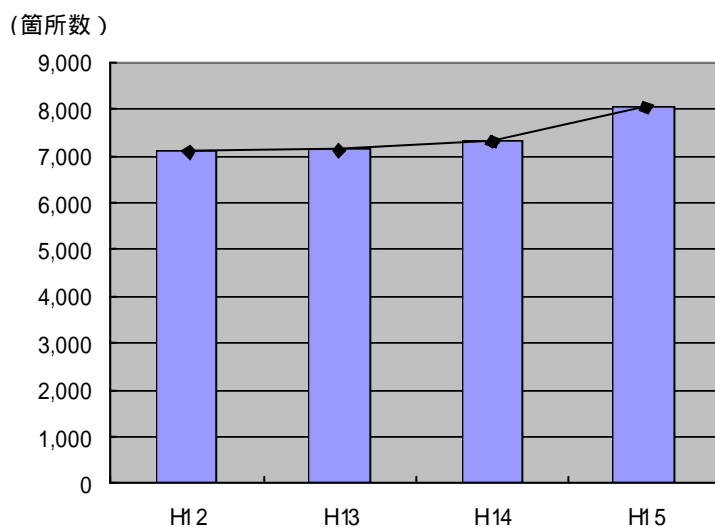
<目標・実績>

園路やトイレ等について、着実にバリアフリー化が進んでいる。(公園緑地課調)

主要な園路・出入口の5割以上において
段差解消された公園数



車椅子でも利用可能なトイレの設置された公園数



<主な支援措置の概要>

地方公共団体が行う都市公園の整備について、都市公園法第19条に基づき、国が補助を行っている。

(単位：百万円)

事業名	平成15年度当初	平成16年度当初	平成17年度要求
都市公園におけるバリアフリー化 ^(注1)	142,839 の内数	135,924 の内数	149,034 の内数

(注1) 都市公園におけるバリアフリー化の予算額は、都市公園・緑地保全等事業の全体額の内数

5 その他公共空間のバリアフリー化 河川・海岸空間

< 施策・事業概要 >

近隣に病院や老人ホーム、福祉施設などが立地している河川・海岸において、水辺にアプローチしやすいスロープや手摺りの整備等を実施し、高齢者、障害者、子ども等を含む全ての人々が安心して河川・海岸を訪れ、憩い、親しめる河川・海岸空間を創出する。



【鴨川（京都府京都市）】



【豊間海岸（福島県いわき市）】

< 目標・実績 >

・河川空間のバリアフリー化

高齢者、障害者、子ども等を含む全ての人々が安心して河川を訪れ、憩い親しめる河川空間を創出する。

・海岸空間のバリアフリー化（以下は、農水省所管分を含む。）

人々が海辺に親しむことができる海岸の延長を、約6,700km（平成14年度）から約6,800km（平成19年度）にする。

< 主な予算の推移 >

（単位：百万円）

事業名	平成15年度当初	平成16年度当初	平成17年度要求
河川空間のバリアフリー化	4,254	3,426	4,058
海岸空間のバリアフリー化	83,697の内数 〔国交省：60,096〕 〔農水省：23,601〕	78,515の内数 〔国交省：56,407〕 〔農水省：22,108〕	87,468の内数 〔国交省：61,735〕 〔農水省：25,733〕

6 「心のバリアフリー」の推進等の取り組み らくらくおでかけネット（駅等のバリアフリー化情報の提供）

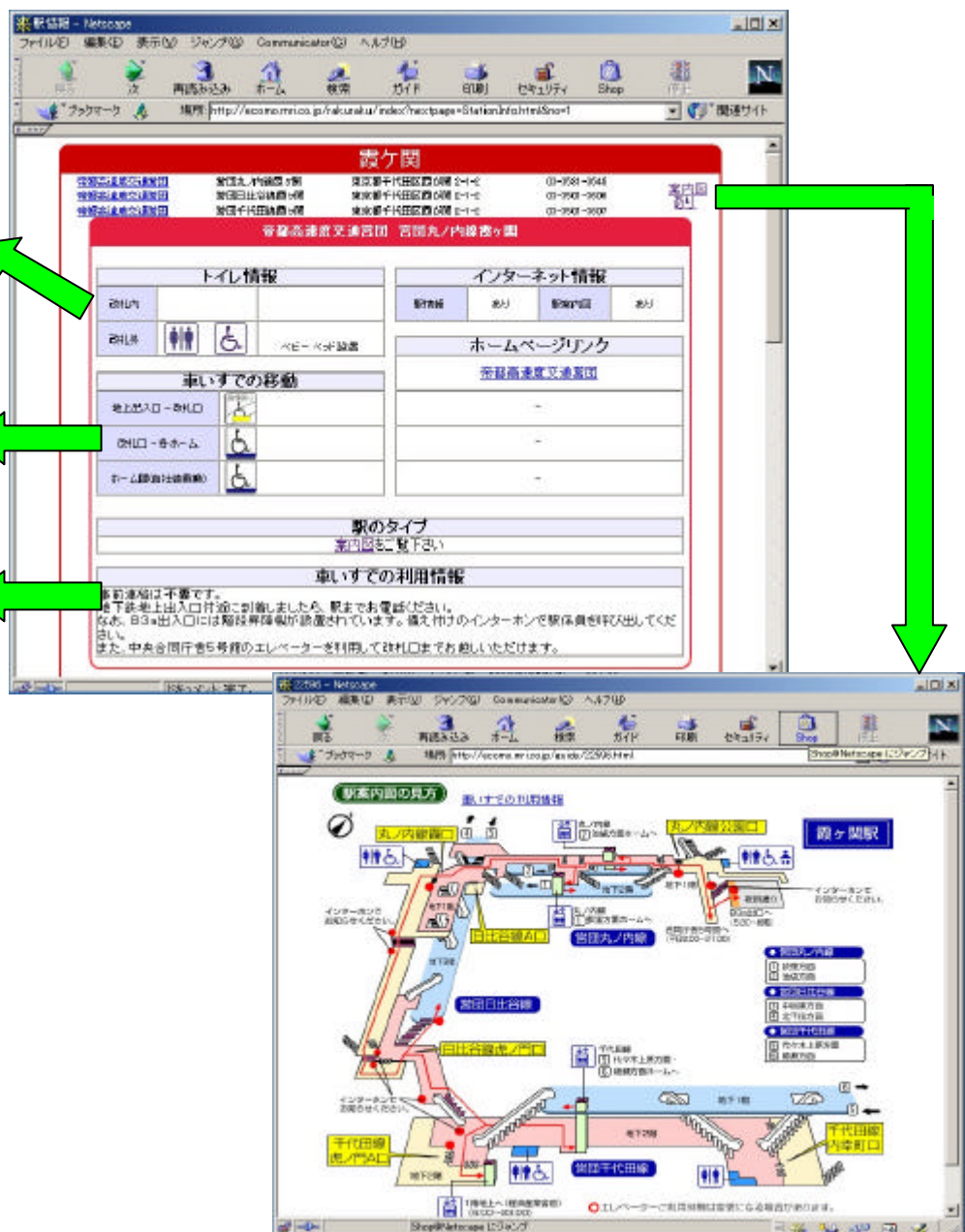
< 施策・事業概要 >

- 高齢者、身体障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設（エレベーター・多機能トイレ等）、乗換案内等のバリアフリー化情報を統一的に提供するためのシステム（らくらくおでかけネット）を構築している。
- 本ネットは、（財）交通エコロジー・モビリティ財団を運営主体として、平成 14 年 1 月より、インターネット（<http://www.ecomo-rakuraku.jp/rakuraku/index/>）を通じて情報の提供を行っているところ

トイレ情報（身障者用やベビーベッドの有無も含む）

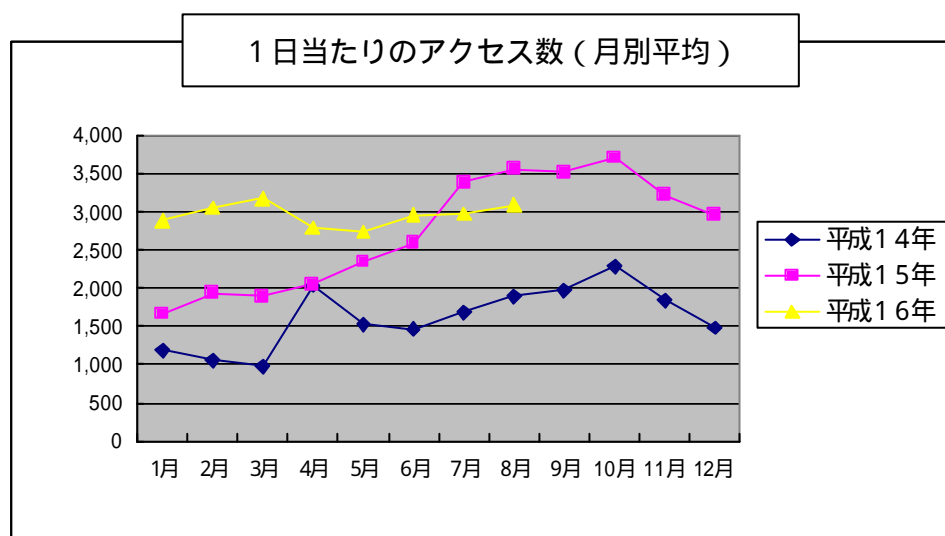
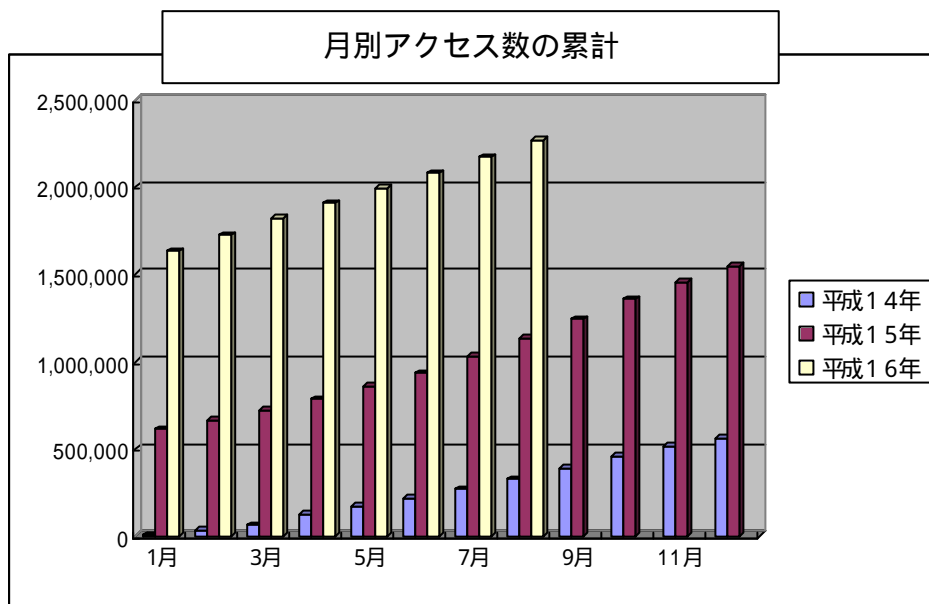
車椅子での利用しやすさ

利用方法



<目標・実績>

- これまで、本システムには220万件を超えるアクセスがあり、最近では、一日当たり約3,000件のアクセスがあるなど、大いに活用されているところ。



6 「心のバリアフリー」の推進等の取り組み 交通バリアフリー教室の開催等「心のバリアフリー」の推進

< 施策・事業概要 >

- バリアフリーに係る取り組みを推進する上では、旅客施設の段差解消を図るなどのハード面での取り組みに加え、国民一人一人による、高齢者、身体障害者等に対する理解と協力、すなわち「心のバリアフリー」の推進を図ることが重要。
- このため、従来、「交通バリアフリー教室」を開催し、高齢者、身体障害者の疑似体験等を通じ、バリアフリーに関する理解を深めるための取り組みを進めてきたところ。
- また、国、地方公共団体、事業者等が連携し、鉄道駅及び駅周辺におけるバリアフリーボランティアも一部で実施されている。

交通バリアフリー教室の概要

- ◇ バリアフリーに関する基礎知識の講義
- ◇ 疑似体験（車いす介助体験、視覚障害者介助体験、高齢者疑似体験）
- ◇ 意見交換会 （概ね半日程度で実施）

車いす利用者の介助



視覚障害者の介助



バリアフリーボランティアの主な活動内容等

- ◇ 駅及び駅周辺において、高齢者、障害者等に対し、ホームへの案内、手荷物の運搬、切符の購入、電車の乗降、通路・階段の移動などの支援を行う。
- ◇ ボランティアの方は、事業者等が実施する研修を受講。受講生には、ボランティア登録証を発行。

< 目標・実績 >

交通バリアフリー教室

- 平成 13 年度以降、のべ 5,000 名を超える人数の参加を得ているところ。
- また、近年では、学校との連携を図り、小学校等の総合的な学習の時間を活用して開催するなど、活動の範囲を拡大しているところ。

	開催箇所数	参加者数
平成13年度	10箇所	491名
平成14年度	30箇所	1,385名
平成15年度	64箇所	3,294名
計	104箇所	5,170名

バリアフリーボランティア

- ▶ 東京地下鉄(株)の護国寺駅、西武鉄道(株)の航空公園駅・新所沢駅、東京地下鉄(株)・東日本旅客鉄道(株)の王子駅等で既に実施されている。

<主な支援措置の概要>

(単位;百万円)

	平成15年度当初	平成16年度当初	平成17年度要求
交通バリアフリー教室の開催等交通バリアフリー化の総合的な推進	34	22	-
心のバリアフリー社会形成に向けた総合的な施策の推進	-	-	154

- ▶ 平成17年度予算要求では、従来の交通バリアフリー教室の開催に加え、「バリアフリーボランティアモデル事業の実施」「バリアフリーリーダーの選定・育成」等、活動内容を大幅に拡充し、「心のバリアフリー社会形成に向けた総合的な施策の推進」を図る。

